

基本目標	No.	具体的施策	内容	KPI	担当課
<b>I【安定した雇用の場を創出する】</b> 人口減少の抑制を実現するために最も重要なことは雇用の場の創出である。そのために、まずは観光客呼び込み、観光が産業として成り立つ仕組みを構築する。また、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプを誘致し、終了後にスポーツ合宿の誘致を図っていく。さらに、県立大学と連携した福祉・介護製品の開発・製造や農産物の加工・販売等を推進し、雇用の拡大を少しずつ図っていく。その他、失業率が比較的高い若年層の就業機会が拡大するよう、技能を身に付けるための人材育成も重要なことである。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         数値目標：新規雇用者数 150人(H32までの累計)                     </div>	1	観光の振興	地域における観光の取り組みを総合的にマネジメントする日本版DMO（観光地域づくりプラットフォーム）を、田川広域観光協会を核として創設し、山本作兵衛コレクションの活用・名物食品の開発・観光イベントの開催・田川地域周遊ルートの設定等を推進する。 また、本市は温泉アイランド九州広域観光周遊ルートに組み込まれており、今後、外国人旅行者の増加が見込めるため、多言語対応によるおもてなしを実行していく。	観光入込客数 540,000人(H31) 外国人旅行者訪問数 1,000人(H31) 観光消費額 380,000千円(H31)	商工観光課 世界記憶遺産推進室
	2	スポーツ合宿の誘致	既存の施設を活用してスポーツ合宿所を整備し、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプを誘致する。キャンプ終了後には、オリンピック・パラリンピック選手が練習した合宿所をアピールし、全国からスポーツ合宿所等を誘致する。	キャンプ誘致の決定(H31) 合宿所の着工(H31)	生涯学習課 総合政策課
	3	県立大学と企業との連携	福岡県立大学の研究成果等を活用し、企業と連携して新たな福祉・介護製品の開発・製造等を行う。 ・県立大学で研究開発した福祉用具等を製作できる企業の誘致 ・県立大学と企業が連携した介護ロボットの研究開発支援 ・県立大学と地元の商品会社との介護食品の研究開発支援	連携による開発・製造で出荷に至った企業数2社(H31) 連携による開発・製造で出荷に至った製品数6品(H31)	企業・雇用対策課
	4	6次産業化等の推進	田川産の農作物の生産量を増加させるため、民間企業との連携を図り、耕作放棄地等の活用を含めた生産性の高い農業を推進する。 次に、その農産物の加工技術を有する人を「地域おこし協力隊」として全国から募集したり、加工技術を有する企業と連携するなどの方法で、加工品を製造する。 さらに、加工品をふるさと寄附のお礼品として活用するほか、インターネットを利用した通信販売手法を確立する。	商品の開発数 4件(H31) 開発商品の販売額 1,160,000円(H31) 新規就農者数 4人(H31までの累計)	農政課 企業・雇用対策課
	5	就業に関する意識・技能向上のための研修事業の実施	田川高等技術専門学校、九州職業能力開発大校（ポリテクカレッジ）、自動車関連企業等と連携し、自動車整備等の技能や就業意識を向上させるための人材育成講座を実施し、特に若年層の就業機会を拡大を図る。	講座受講後に就職した人数 28人(H31までの累計)	企業・雇用対策課
<b>II【移住・定住者の増加を図る】</b> 大規模な移住を実施するには、田川地域の豊富な医療・介護施設を活かした日本版CCRCの設置や国の研究機関の移転等が考えられる。しかし、これらには多くの課題があり、今後、課題克服のための慎重な検討、協議等が必要である。その他では、福岡県立大学生や田川市出身の大学生に対し、在学中は奨学金貸与で支援を行いながら、就職時に田川市での居住を条件とした奨学金の返還免除等により、移住・定住を進めていく。また、お試し居住制度の実施や市営住宅の入居所得要件の緩和など、様々な施策を組み合わせ、社会減の解消を目指す。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         数値目標：20歳代の転出超過数 57人(H32までに)                     </div>	1	田川版CCRCの検討・推進	高齢者が健康時から介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら、生涯学習や社会活動等に参加できる地域をつくる。ただし、実現に向けては多くの課題があることから、慎重な検討を要する。	平成29年度までに取組方針を決定	総合政策課 （新部署設置が必要）
	2	国立保健医療科学院の誘致  【削除】	保健、医療、福祉に係る職員等の教育訓練、それらに関連する調査及び研究を行う、職員数108人、研修受入数2500件/年の国の機関である。現在立地する増玉県から本市へ誘致することで、宿泊研修に伴う経済効果と移住者の増加を狙う。ただし、誘致の申請は道府県しか行えないため、現在福岡県と協議を行っているところであり、事態は流動的である。	移転の決定	総合政策課
	3	定住を促進する奨学金制度の導入	地元出身者・県立大学在学者に奨学金を貸与し、大学卒業後に市内に居住した上で、地元企業へ就職または地元で起業した場合に、奨学金返還の一部または全部を免除することで、移住・定住化を促進する。また、奨学金貸与は金融機関と連携した新たな制度を構築し、金融機関の貸出額拡大にもつなげる。	奨学金を利用して定住した人数 15人(H31)	総合政策課 （将来的に移住定住部署の設置が必要）
	4	トライアルワーキングステイによる移住の推進	大都市に住む移住検討者に市内で働きながら一定期間居住してもらい、田川市の魅力や住みよさ等を体験することで、移住へと結びつける。	体験者のうち移住した件数 5件(H31までの累計) 本事業により移住した人数 12人(H31までの累計)	総合政策課
	5	移住・定住に対する助成の実施	住宅建築のために市有地を購入する人に対し市有地購入奨励金を交付し、移住・定住化を促進する。また、地域経済を活性化するため、市内建築業者を利用して住宅を新築した場合に、市内業者利用奨励金を交付する。	奨励金を利用して定住した世帯数 22世帯(H31までの累計)	建築住宅課
	6	住宅リフォーム助成による移住・定住の推進	市内居住者の転出を抑制し定住を促進するため、現に居住している住宅をリフォームした場合、及び市外居住者の移住を促進するため新たに取得する住宅をリフォームした場合に、費用の一部を助成する。	住宅リフォームの実施件数 45件(H31)	建築住宅課
	7	新婚・子育て世帯に対する市営住宅入居要件の緩和	子育て世帯及び新婚世帯の入居所得要件を緩和し、市営住宅の空き部屋を有効活用するとともに、移住の促進を図る。	要件緩和を利用して入居した人数 36人(H31までの累計)	建築住宅課
<b>III【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地域で教育を支援する】</b> 田川市においては、全国・県平均を大きく下回る学力の改善が最大の課題であり、地域で学び塾等を開催し、学力向上を図る。その際、財源としてクラウドファンディングを活用する。また、結婚から妊娠・出産を経て、子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実施するため、各段階ごとに支援策を実施する。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         数値目標：合計特殊出生率 1.74(H32までに)                     </div>	1	学び塾等による学力の向上	地域における学び塾等を拡充し、生徒の学習習慣を定着させることで、学力向上を図る。なお、財源にはクラウドファンディングによる寄附金を充て、市の負担を極力減らす。	学び塾等の利用者数 180人(H31) 全国学力・学習状況調査の県平均正答率との差 -7.2点(H31)	学校教育課
	2	出会いのための機会の創出	独身者が異性と出会う機会を増やすため、出会いを目的としたイベントを開催する。	イベントがブレイクになった人数 60人(H31までの累計) 支援により結婚した組数 3組(H31までの累計)	総合政策課
	3	不妊治療の利用促進	妊娠が実現しない夫婦に対し、特定不妊治療の利用を促進するため、高額となる治療費の一部を助成する。	不妊治療の利用件数 120件(H31までの累計) 不妊治療により妊娠した人数 30人(H31までの累計)	健康福祉課
	4	出産・子育てに対する経済負担の軽減	出産・子育て時にかかる経費負担の軽減を図り、出生数の増加を図るため、出産祝金を支給する。 （第1子：5万円、第2子：10万円、第3子：20万円、第4子：30万円、第5子以降：40万円） また、子育て期における経済負担の軽減を図るため、保育料の軽減、乳幼児用品が購入できるクーポン券の発行等を実施する。	出生数 470件(H31)	子育て支援課
	5	子育て支援講座の開催	子どもが規則正しい生活習慣を身に付け、ゲームやスマートフォン等の利用ではなく元気に屋外で遊べるように、親が正しい子育て知識を身に付けるための講座を開催する。	講座受講人数 840人(H31までの累計)	健康福祉課 子育て支援課
<b>IV【田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる】</b> 田川市の人口減少を抑制するには、田川市だけでなく田川地域から人口が流出する現状を改善する必要がある。そのためには田川市郡全域を住みよい地域にしなければならない。そこで、定住自立圏を形成し、8市町村が連携して様々な事業に取り組むこととし、特に連携が効果的な医療、交通分野を推進していく。 また、生涯にわたり安心して暮らせる地域をつくるには、外出が困難な状況になっても、地域の人々に見守られながら、買物に困らない環境を整備する必要がある。そこで、見守り活動を兼ねた買物弱者対策を実施する。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         数値目標：田川市が住みやすいと感じる市民の割合 80%(H32までに)                     </div>	1	定住自立圏の形成	生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくるため、田川市郡8市町村が連携し、医療・地域公共交通の強化に取り組む。 ・ICTを活用した地域医療ネットワークの構築（診療所の電子カルテ導入と病院との情報共有化） ・8市町村を網羅するコミュニティバスの運行	平成29年度までに定住自立圏を形成	総合政策課 病院局 商工観光課
	2	バス路線の維持・充実	田川市郡が連携した公共交通強化が実現するまでの間、市内各地区と市中心部及び医療機関等との移動手段確保のため、民営バス路線の運行補助と市独自のコミュニティバス運行を実施する。	市内の民営バス利用者数 111,000人(H31) 市内のコミュニティバス利用者数 72,000人(H31)	商工観光課
	3	買物弱者対策、見守り活動の推進	民間の商店等と協力し、外出が困難な方へ食料品・日用品生活品等を配達するとともに、見守り活動を展開する。	配達実施店舗数 130店(H31)	健康福祉課 商工観光課